

感染防止、労災認定等で 労働局に要請書提出



菅沼課長（左）に要請書を渡す
右から田村部長、堀井書記次長

コロナ禍で建設業への影響が広がること、危険な労働環境、2月10日、東京都連として東京労働局への要請行動を実施しました。要請は堀井都連書記次長、田村彰宏都連社保対部長（東京土建専従常任中執）、北川誠太郎東京土建書記次長、唐澤一喜専従常任中執が行ない、労働局の菅沼昭彦企画係長（雇用環境・均等部企画課）が対応。要請内容は、コロナ感染拡大で緊急事態宣言延長に伴う建設現場、工事従事者の諸手



説明する森書記次長

1月29日、板橋区役所南館4階で、板橋区に対する自治体要請行動（自治体キャラバン）を行ない、東京地評の白滝誠副議長を先頭に6人（東京土建板橋支

板橋

賃金調査結果等を示し

公契約制定求める

東京地評などで構成する東京春闘共闘会議は、17回目となる自治体キャラバンを行いました。コロナ禍で交渉時間の短縮、参加人数の制限があるなか、コロナ対応を踏まえ、①自治体非正規労働者の処遇改善、②自治体発注の業務委託・指定管理・公共工事で働く労働者の労働条件の改善、③中小企業支援策と地域経済振興の拡充を求めるという内容について自治体関係部署に要請しました。

部からは森千恵子書記次長、区側は総務部、産業経済部、政策経営部から5人が出席しました。コロナ対策では、他自治体と比較してスピーディーな対応を評価しながら情報発信活動などを要望すると、今後ワ

設計労働単価の政策的引き上げの意義などを説明し、公契約条例の制定を訴えました。区側は元請に対する周知、指導を強めるという回答にどうまりました。森さんは地元入札業者との懇談で出された話などを交えて、条例制定の必要性を再度要望しました。

また建退共推進の件では、森さんは証紙が活用されていないという元請業者の話も紹介しながら、下請業者、労働者への現場での説明会開催を提案し、区側に一定の理解を得ることができました。

葛飾

条例は4月にも

緊急融資の優遇延長

【葛飾・書記・小藤隆之通】1月18日、自治体キャラバン行動をウィメンズパルで開催しました。今年、新型コロナウィルス感染予防対策のため、葛飾区からは2人、葛飾区からは人事課長・契約管理課長・産業経済課長・商工振興課長・すぐやる課長の5人が出席しました。東京土建としては公契約条例制定に向けて運動を進めてきており、今年4月にその条例が制定される方向であることを受け、(前文)の②の項目、特に公契約条例制定についての要請をしました。建設業は高齢化が進んでいること、設計労働単価と実際の賃金との乖離、事業を継ぐ後継者問題などをあげ、公契約条例制定が、魅力ある産業にす

るために必要であることを訴え、早期に条例の中身の構築をお願いしました。また、建設業で利用されている退職金制度である建退共について、現在葛飾区は元請に対して、購入実績や貼付実績を求めておらず、未把握の状態であることについて、今後どう

江戸川 理念条例から前進 PCR検査拡充も話題

【本部・佐藤正雄記】1月18日、自治体キャラバン行動として江戸川区役所を訪問、本部から松本副委員長と佐藤副主任が参加しました。東京土建の主要な要求である公契約条例制定について、江戸川区は従来から「公共調達基本条例」（理念条例）を定めていましたが、このたび、

アからの発言として岡沢利昭氏（千葉税経新人会・税理士）は、インボイス制度が新たに500万人の課税業者を生み出すことの深刻な問題を、シニア人材センターの例などを引き、リアルに説明し、懇談会の内容を深めるものとなりました。

アスベスト DVD使い陳述 3陣第2期目が開廷

首都圏建設アスベスト訴訟・東京3陣の第2期目が東京地裁103号法廷で開かれ、この日は、新たな提訴で初めての裁判官であること

から、建設の工程、作業について説明、そして被害者やその家族の苦しみの深刻さを、担当弁護士がDVDを使って

説明し、さらに東京1陣、京都1陣の最高裁決定を踏まえ速やかな和解を求めるといった内容でした。訴訟統一本部では、午後1時から東京地裁前で、コロナ禍で約100人に限定して集会を開きました。松本久人統

委員長）が「所属する江戸川支部でも、昨年発症し、現在労災申請を準備している仲間がいます。被害はこれからも続きます。補償基金制度の早期創設を」と

いった手段が有効か検討中と回答がありました。 (前文)の③の項目では、コロナ感染拡大に対応した区内の中小業者向け支援策の緊急融資で、区が信用保証料の全額負担及び全部利子補給とし、今年3月31日まで延長、との回答がありました。

公平な税制求め集会 インボイスの危険明らかに

2月4日、国会議員会館で不公平な税制をたがだす会は「公平な税制を求めると懇談会」を行ない、36人（東京土建は齋藤誠税対部長ら本部で代表参加）が参加し、ユ

ーチューブで全国配信もされました。懇談会は共同代表委員の浦野広明氏（立正大学法学部客

員教授・税理士）、菅隆徳氏（税理士）、湖東宗氏（元静岡大学教授・税理士）がそれぞれ「2021年度税制改正大綱批判」ネジタル庁の問題点、「消費税を廃止しても財源はある。国民本位の税制改革の提案」、「消費税は社会保障のために必要な財源か」のテーマで講演を行いました。国会からは、馬淵澄夫（立

民）、清水忠史（共産）、篠原豪（立民）、福田昭夫（立民）、福島瑞穂（社民）、各議員が駆けつけ、消費税の引き下げ、廃止などを中心とする税制改革を国会で取り上げていくことを発言しました。質疑討論の時間では、フロア

国保賛同都議 さらに3人

東京土建は、東京都連傘下の組合と協力して毎年度議会議員の皆さんに、「建設国民健康保険組合への東京都補助金についての賛同署名」をお願いしています。賛同署名をいただいた議員は以下の皆さん（1月29日現在、23336号、23339号で122議員はすでに掲載）です。敬称略

- 【板橋区】橋正剛（公明）
- 【立川市】清水孝治（自民）
- 【南多摩】斎藤礼伊奈（東京みらい）



地裁前で声をあげる参加者